

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		09 02 03	中期総合計画主要施策番号		1-08,2-03,5-06		担当課	部・課	農政部 農業政策課 農産物マーケティング室	
事業名		都市農村交流事業 (都市農村交流対策事業、やすらぎ空間整備事業)				内線		3031		
						E-mail		marketing@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・都市農村交流の促進により、担い手不足、遊休農地の拡大などの様々な課題を抱える農山村の活性化を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・農山村地域の活力が低下している中、農山村で自然や文化を体験し、人々との交流を行う「グリーンツーリズム」による都市と農山村の交流が注目され、交流活動は増加しているが、農業・農村が持つ多様な地域資源を十分に活かしていない。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・点的活動が主であることや地域の受入態勢に差があり多様化する消費者ニーズを満たせない。 ・交流の拠点となる施設が不足している。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・農山村地域の魅力を活かした推進体制の整備や広域的な都市農村交流の推進を図るとともに、都市へ情報発信をする必要がある。 ・拠点となる交流施設を整備する必要がある。								
		【事業内容】 ・都市農村交流を推進するため、県域の推進体制の整備や情報発信など都市農村交流活動の推進に対する支援を行うとともに、滞在型市民農園や都市農村交流施設等の整備に対する支援を行う。また、国が進める「子ども農山漁村交流プロジェクト」事業を推進し、更に交流人口を増加させる。 都市農村交流対策事業(ソフト)【補助率:県1/2以内】 やすらぎ空間整備事業(ハード)【補助率:国1/2以内】								
	実施期間	H12 ~		根拠法令等	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律、長野県食と農業農村振興計画					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	県域の都市農村交流推進団体の活動を支援することにより、都市農村交流を促進する。 (H24に都市農村交流人口540,000人を目指す。)		平成20年度は、都市農村交流人口:525,200人を目標とする。			都市農村交流人口:539,577人であり、増加した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	63,585	237,595	161,973	国庫・県単	国庫・県単		
	決 算 額 (B)		千円	63,585	242,425		実施方法		補助	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	5,952	6,041	2,882	歳出節別内訳等	補助金:234,659 (単位:千円)		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	2.00	1.70	1.70				
	概算人件費 (C)		千円	14,280	12,153	12,153				
概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	77,865	254,578	174,126					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	都市農村交流対策事業実施団体数		団体	4	2	2	・県域における都市農村交流の普及啓発、情報発信に対する補助 ・都市農村交流施設の整備に対する補助			
	やすらぎ空間整備事業実施地区数		地区数	3	3	2				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・都市住民を主に農山村にやすらぎや癒しを求める意識が高まっている一方、農山村地域においては、地域の活性化を図ることは急務であり、依然ニーズはある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
課題の総括		・都市農村交流人口の増加と農山村の活性化が求められる中、情報発信の強化、新たな体験メニューの開発や実践者間の広域的かつ多様な取組と、魅力あふれる交流拠点の整備を着実に進め、一層魅力あふれる交流空間を創出する必要がある。								